

財務諸表

■貸借対照表

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	96,634	99,519
現金	13,292	13,126
預け金	83,341	86,393
有価証券	121,683	128,084
国債	11,283	13,538
地方債	69,209	66,884
社債	24,954	26,797
株式	5,453	5,994
外国証券	-	1,463
その他の証券	10,781	13,405
貸出金	829,358	849,525
割引手形	2,444	2,446
手形貸付	7,640	7,431
証書貸付	736,086	751,022
当座貸越	83,187	88,625
外国為替	755	803
外国他店預け	620	669
取立外国為替	135	134
その他資産	11,825	12,041
前払費用	46	57
未収収益	997	1,005
金融派生商品	34	10
金融商品等差入担保金	10,000	10,000
その他の資産	747	966
有形固定資産	10,296	10,074
建物	2,755	2,557
土地	6,452	6,294
リース資産	629	756
建設仮勘定	26	27
その他の有形固定資産	433	439
無形固定資産	847	1,197
ソフトウェア	593	589
リース資産	209	563
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	7,132	2,790
繰延税金資産	1,460	1,143
支払承諾見返	7,105	4,433
貸倒引当金	△3,690	△2,805
投資損失引当金	△11	△9
資産の部合計	1,083,396	1,106,798

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<負債の部>		
預金	955,384	981,020
当座預金	39,494	37,229
普通預金	521,700	563,633
貯蓄預金	4,173	4,155
通知預金	3,018	2,606
定期預金	380,803	366,518
定期積金	1,550	1,425
その他の預金	4,643	5,451
コールマネー	64	63
借入金	63,700	63,700
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	12
売渡外国為替	6	9
未払外国為替	0	3
その他負債	6,542	6,684
未払法人税等	328	61
未払費用	434	342
前受収益	486	478
給付補填備金	0	0
金融派生商品	37	104
リース債務	933	1,480
その他の負債	4,323	4,217
賞与引当金	454	447
退職給付引当金	1,565	1,624
偶発損失引当金	339	332
睡眠預金払戻損失引当金	12	5
再評価に係る繰延税金負債	580	555
支払承諾	7,105	4,433
負債の部合計	1,035,754	1,058,880

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<純資産の部>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,922	31,379
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,294	28,751
別途積立金	27,145	27,645
繰越利益剰余金	1,148	1,106
自己株式	△676	△677
株主資本合計	45,759	46,216
その他有価証券評価差額金	931	808
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	894
評価・換算差額等合計	1,882	1,702
純資産の部合計	47,642	47,918
負債及び純資産の部合計	1,083,396	1,106,798

■損益計算書

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	13,016	12,952
資金運用収益	9,677	9,709
貸出金利息	9,040	8,969
有価証券利息配当金	556	639
コールローン利息	0	0
預け金利息	74	94
その他の受入利息	6	5
役務取引等収益	2,663	2,723
受入為替手数料	611	552
その他の役務収益	2,052	2,171
その他業務収益	202	157
外国為替売買益	36	34
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	148	104
金融派生商品収益	-	12
その他の業務収益	16	6
その他経常収益	472	362
償却債権取立益	38	30
株式等売却益	287	194
その他の経常収益	146	136
経常費用	11,445	12,522
資金調達費用	318	308
預金利息	318	287
コールマネー利息	△0	△0
債券貸借取引支払利息	-	0
その他の支払利息	0	20
役務取引等費用	1,349	1,294
支払為替手数料	208	183
その他の役務費用	1,140	1,111
その他業務費用	11	5
国債等債券売却損	10	4
金融派生商品費用	0	-
その他の業務費用	1	1
営業経費	9,328	9,129
その他経常費用	437	1,785
貸倒引当金繰入額	297	338
貸出金償却	35	126
株式等売却損	2	5
株式等償却	30	1,255
その他の経常費用	72	59
経常利益	1,571	429
特別利益	-	925
固定資産処分益	-	30
退職給付信託返還益	-	895
特別損失	79	170
固定資産処分損	1	10
減損損失	77	160
税引前当期純利益	1,491	1,185
法人税、住民税及び事業税	334	217
法人税等調整額	187	345
法人税等還付税額	-	△246
法人税等合計	522	316
当期純利益	969	868

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						969	969
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						11	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	12	512
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		969					969
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		11					11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			469	△0	△11	458	458
当期変動額合計	△0	511	469	△0	△11	458	970
当期末残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						868	868
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						56	56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	△42	457
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		868					868
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		56					56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△123	0	△56	△180	△180
当期変動額合計	△0	456	△123	0	△56	△180	276
当期末残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918

注記事項 (当事業年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)) (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる経常収益は、主に投資信託等の金融商品販売に係る手数料、内国為替及び外国為替に係る手数料などから構成されます。

金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点、内国為替及び外国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点で、それぞれ契約上の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,073百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度の財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1.貸倒引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,805百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1.貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の債務償還能力」であります。「債務者区分の判定における貸出先の債務償還能力」は、各債務者ごとに「返済すべき債務の大きさ」と「債務の償還原資となる将来キャッシュ・フローの大きさ」と安定性に重点を置いて評価し、設定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度において、財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展などにより、新規感染者数は緩やかに減少傾向にありますが、依然として予断を許さない状況が続いており、地域経済に与える影響は長期に亘ると仮定しております。こうした仮定のもと、入手可能な情報に基づき個別取引先の業況を勘案のうえ、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や地域経済への影響によっては、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当行の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式 82百万円
出資金 634百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 671百万円
危険債権額 6,893百万円
三月以上延滞債権額 49百万円
貸出条件緩和債権額 1,202百万円
合計額 8,816百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,446百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 69,327百万円
計 69,327百万円

担保資産に対応する債務

預金 981百万円
借入金 63,700百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 393百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 232,010百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 232,010百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,795百万円

7.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,271百万円

8.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3百万円

(損益計算書関係)

1.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 4,617百万円
土地建物機械賃借料 633百万円

減価償却費 819百万円

2.その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損 5百万円
偶発損失引当金繰入額 53百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	78
関連会社株式	4

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	916
退職給付引当金損金算入限度超過額	579
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	55
賞与引当金損金算入限度超過額	136
繰延資産償却損金算入限度超過額	71
有価証券償却損金不算入額	113
役員退職慰労金未払額	5
未払事業税	14
その他	398
繰延税金資産小計	2,291
評価性引当額	△189
繰延税金資産合計	2,102
繰延税金負債	
退職給付信託分	△272
その他有価証券評価差額金	△353
その他	△332
繰延税金負債合計	△958
繰延税金資産の純額	1,143

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28%
評価性引当額	△3.07%
その他	△1.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.72%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 6.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。